



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大木 伸介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画IR部長 (氏名) 濱野 博之

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	516,321	10.1	20,591	10.0	21,336	3.0	16,427	32.7
29年3月期第3四半期	468,821	△3.7	18,714	7.9	20,720	9.6	12,377	10.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 21,241百万円 (218.7%) 29年3月期第3四半期 6,665百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	52.74	—
29年3月期第3四半期	42.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	500,171	158,881	27.9
29年3月期	451,876	141,205	26.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 139,770百万円 29年3月期 120,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	677,000	6.5	24,000	6.0	26,000	4.5	20,000	40.7
							円 銭	
								64.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	312,430,277 株	29年3月期	312,430,277 株
30年3月期3Q	952,096 株	29年3月期	945,671 株
30年3月期3Q	311,481,851 株	29年3月期3Q	290,973,976 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。個人消費につきましても、海外経済や金融資本市場の先行きが不透明な中、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

世界経済(連結対象期間1-9月)につきましては、米国では雇用・所得環境の底堅さにより個人消費が着実に回復するなど、景気に力強さが見られました。欧州では個人消費が引き続き堅調に推移し、緩やかな景気の回復が持続しました。アジアでは中国において、政府の政策効果により景気は下支えされました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では、南米の鮭鱒養殖事業が好調に推移しました。一方、ファイン事業では、先行投資による費用が増加しました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は5,163億21百万円(前年同期比475億円増)、営業利益は205億91百万円(前年同期比18億76百万円増)、経常利益は213億36百万円(前年同期比6億16百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は164億27百万円(前年同期比40億50百万円増)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成30年3月期 第3四半期	516,321	20,591	21,336	16,427
平成29年3月期 第3四半期	468,821	18,714	20,720	12,377
前年同期増減	47,500	1,876	616	4,050
前年同期比	110.1%	110.0%	103.0%	132.7%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	219,373	24,093	112.3%	10,549	3,794	156.2%
食品事業	248,064	22,292	109.9%	8,703	△694	92.6%
ファイン事業	18,962	176	100.9%	1,016	△1,820	35.8%
物流事業	12,558	364	103.0%	1,667	182	112.3%
その他	17,362	573	103.4%	907	549	253.4%
全社経費	—	—	—	△2,252	△133	106.3%
合計	516,321	47,500	110.1%	20,591	1,876	110.0%

(注) 水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益593百万円(前年同期在池魚評価益297百万円)が含まれております。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,193億73百万円(前年同期比240億93百万円増)となり、営業利益は105億49百万円(前年同期比37億94百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・価格の高い魚の漁獲減に加え、修繕費や新船の償却費の増加などもあり減収・減益となりました。

【南米】

・ほきなどの漁獲が低調となり減収・減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益**【日本】**

- ・まぐろの販売価格は下落したものの、ぶりの販売数量の増加や鮭鱒の販売価格の上昇および増産により増収・増益となりました。

【南米】

- ・鮭鱒は、販売価格の上昇に加え養殖成績も良好であったことから大幅な増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、減益**【日本】**

- ・鮮活魚の販売は好調に推移したものの、飼料油飼のコスト増加や鮭鱒の仕入価格の上昇などにより減益となりました。

【北米】

- ・助子の増収に加え、労務コスト削減効果もあり増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・新規ビジネスへの取り組みなどで販売が順調に推移したことに加え、為替の影響もあり増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,480億64百万円（前年同期比222億92百万円増）となり、営業利益は87億3百万円（前年同期比6億94百万円減）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益**【日本】**

- ・冷凍食品の米飯カテゴリーや加工食品の魚肉ソーセージの販売が順調に推移しましたが、販売コストの増加に加え、缶詰の水産原料の不足による苦戦もあり、減益となりました。

【北米】

- ・業務用冷凍食品は主原料コストが上昇しましたが、家庭用冷凍食品の販管費の見直しなどもあり、増益となりました。増収は主に為替の影響によるものです。

【ヨーロッパ】

- ・原料コストの上昇がありましたが、既存カテゴリーの順調な販売に加え、成長カテゴリーへの取り組みが寄与し、増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、減益**【日本】**

- ・コンビニエンスストア向け惣菜類や調理麺などの販売が伸長しましたが、生産コスト増加の影響などもあり減益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は189億62百万円（前年同期比1億76百万円増）となり、営業利益は10億16百万円（前年同期比18億20百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・医薬原料の鹿島医薬品工場新設に関連する減価償却費などのコスト増加や、機能性食品の販売拡大に向けた広告宣伝費の投入などもあり減益となりました。

【診断薬、医薬品、化粧品】

- ・診断薬などにおいて販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇し減益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は125億58百万円(前年同期比3億64百万円増)となり、営業利益は16億67百万円(前年同期比1億82百万円増)となりました。

- ・大阪舞洲物流センターの増収に加え、既存冷蔵庫も入庫量が前年を上回るなど堅調に推移し増収・増益となりました。

(注1) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注2) 特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.7%増加し、2,696億69百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が205億90百万円、商品及び製品が46億1百万円並びに原材料及び貯蔵品が56億78百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、2,305億2百万円となりました。これは有形固定資産が83億70百万円、投資有価証券が29億25百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、5,001億71百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、2,514億46百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が100億19百万円、短期借入金が182億96百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、898億44百万円となりました。これは長期借入金が48億84百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、3,412億90百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて176億75百万円増加し、1,588億81百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を164億27百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が26億4百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第3四半期連結累計期間においては、水産事業・食品事業とも売上が好調に推移しました。以上の状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては平成29年5月15日に公表の予想数値を下記の通り修正致します。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	656,000	24,000	26,000	20,000	64円21銭
今回修正予想(B)	677,000	24,000	26,000	20,000	64円21銭
差額(B-A)	21,000	—	—	—	—
差額率(%)	3.2%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	635,953	22,646	24,884	14,216	48円2銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,239	27,167
受取手形及び売掛金	75,206	95,797
商品及び製品	57,277	61,878
仕掛品	25,786	25,694
原材料及び貯蔵品	26,979	32,657
その他	25,170	27,233
貸倒引当金	△571	△758
流動資産合計	233,087	269,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,338	56,758
その他(純額)	71,291	75,243
有形固定資産合計	123,630	132,001
無形固定資産		
のれん	871	629
その他	10,866	11,052
無形固定資産合計	11,738	11,682
投資その他の資産		
投資有価証券	71,018	73,944
その他	17,619	18,034
貸倒引当金	△5,217	△5,160
投資その他の資産合計	83,420	86,818
固定資産合計	218,789	230,502
資産合計	451,876	500,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,609	44,629
短期借入金	138,440	156,737
未払法人税等	3,186	5,229
未払費用	24,477	28,516
引当金	3,448	1,392
その他	12,074	14,941
流動負債合計	216,236	251,446
固定負債		
長期借入金	69,309	64,425
引当金	85	98
退職給付に係る負債	15,791	13,345
その他	9,246	11,975
固定負債合計	94,434	89,844
負債合計	310,671	341,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,078	21,758
利益剰余金	56,666	70,757
自己株式	△266	△270
株主資本合計	108,163	122,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,477	14,081
繰延ヘッジ損益	460	△18
為替換算調整勘定	2,625	4,296
退職給付に係る調整累計額	△1,753	△1,519
その他の包括利益累計額合計	12,809	16,839
非支配株主持分	20,232	19,110
純資産合計	141,205	158,881
負債純資産合計	451,876	500,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	468,821	516,321
売上原価	367,255	406,814
売上総利益	101,565	109,506
販売費及び一般管理費	82,851	88,915
営業利益	18,714	20,591
営業外収益		
受取利息	179	263
受取配当金	508	406
為替差益	—	357
投資有価証券売却益	489	—
持分法による投資利益	2,495	910
助成金収入	337	79
雑収入	306	329
営業外収益合計	4,316	2,346
営業外費用		
支払利息	1,612	1,541
為替差損	19	—
雑支出	679	59
営業外費用合計	2,310	1,601
経常利益	20,720	21,336
特別利益		
固定資産売却益	83	295
投資有価証券売却益	51	4,194
関係会社株式売却益	—	161
負ののれん発生益	—	267
退職給付制度終了益	—	180
特別利益合計	134	5,099
特別損失		
固定資産処分損	305	250
減損損失	—	253
投資有価証券評価損	197	3
関係会社株式売却損	17	338
災害による損失	295	633
特別損失合計	815	1,478
税金等調整前四半期純利益	20,040	24,956
法人税、住民税及び事業税	4,390	7,519
法人税等調整額	2,493	345
法人税等合計	6,884	7,865
四半期純利益	13,155	17,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	777	663
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,377	16,427

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,155	17,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,390	2,547
繰延ヘッジ損益	340	△365
為替換算調整勘定	△6,877	△14
退職給付に係る調整額	475	232
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,818	1,749
その他の包括利益合計	△6,489	4,149
四半期包括利益	6,665	21,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,763	20,457
非支配株主に係る四半期包括利益	902	783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行

当社は、平成29年4月1日に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として180百万円計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	195,279	225,771	18,786	12,194	452,032	16,789	468,821	—	468,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,426	2,061	359	6,028	17,875	1,361	19,236	△19,236	—
計	204,705	227,832	19,146	18,222	469,907	18,150	488,057	△19,236	468,821
セグメント利益	6,754	9,398	2,836	1,485	20,475	357	20,833	△2,118	18,714

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,118百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	219,373	248,064	18,962	12,558	498,958	17,362	516,321	—	516,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,337	2,856	400	6,319	25,914	1,678	27,592	△27,592	—
計	235,710	250,921	19,363	18,878	524,873	19,040	543,914	△27,592	516,321
セグメント利益	10,549	8,703	1,016	1,667	21,936	907	22,843	△2,252	20,591

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,252万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。